

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	国民保護計画推進事業					事務事業コード	01204
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 国民保護法	
めざす目的成果	緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。					
事業内容	国民保護計画の推進 緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)の運用 全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付			地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達した。		

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達する。 ・国民保護計画の改訂					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2	1	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	2	1				
	b 人件費	1,164	1,164	1,164			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	1,166	1,165	1,164			
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.15 人	0.15 人	0.15 人			
	会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間			
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)	
活 動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	34 ( 35 )	34 ( 35 )	34 ( 35 )	34 ( 35 )	
	②		( )	( )	( )	( )	
成 果	① 設備の適切な維持管理	-	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 ( 維持管理 )	
	②		( )	( )	( )	( )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 武力攻撃等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国民保護計画に基づき、体制を整備している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 関係団体と協力し、避難行動要支援者の支援に努めた。 経営的な視点: 国民保護計画を計画的に推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民の生命、財産等を保護するため引き続き迅速かつ的確に対処できる体制を整備していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き国民保護計画の推進を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	災害活動事業					事務事業コード	01201
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法	
めざす目的成果	災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。					
事業内容	震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 風水害等の災害時に備え、市職員の警戒体制及び非常体制の施行や、業者に災害復旧業務を委託する。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	大雨、台風に伴う警戒体制を施行し、警戒活動及び災害復旧委託を実施した。					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,415	15,141	1,685	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	4,415	15,141	1,685		
	b 人件費	3,879	3,879	3,879		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	8,294	19,020	5,564		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	職員手当 496千円 役務費 55千円 委託料 1,134千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	-	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 被害の軽減・早期復旧	-	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震などの大規模地震が発生した場合や、台風や集中豪雨時の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 気象警報や河川水位の状況変化に対して、警戒体制の施行や関係機関との連絡調整などを行い、迅速に対応することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働:自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点:地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市地域防災計画に基づき、更なる地域防災力の向上のために見直しを行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市地域防災計画に基く警戒・非常体制の施行について、引き続き災害時には迅速な対応を行うとともに、体制の見直しを適宜行う。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	防災倉庫建設事業				事務事業コード	01211	
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1112				
事業年度	R 年度	~	R 2 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	防災倉庫を建設し備蓄物資を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。				
事業内容	防災倉庫の建設 備蓄食料及び物資の購入				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		防災倉庫建設の設計業務、工事を発注		

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	防災倉庫建設工事設計業務委託を実施 防災倉庫建設工事を実施 エアマット(700枚)、アルファ米(1,000食)、毛布(200枚)を購入					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	13,159	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			8,800	
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源				4,359		
b 人件費		0	0	2,327		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	15,486		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.30 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	需用費 1,842千円 委託料 1,925千円 工事請負費 9,392千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 防災倉庫建設	-	-	-	-	設計・工事
	②		( )	( )	( )	( 設計・工事 )
成 果	① 備蓄物資拠点施設の整備	-	-	-	-	完成 完成
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被災者支援を迅速に行うことは重要であることから、事業を実施した。今後においても、必要に応じ実施を検討する。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定どおり防災倉庫の建設、資機材の整備を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働:自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点:地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	<説明> 災害時における被災者支援を円滑に実施するため、事業を実施した。当初の目的は達成したが、防災体制のさらなる充実のため、必要に応じ事業の実施を検討する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	防災対策に終わりはないことから、今後においても必要に応じ事業の実施を検討する。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	防災対策事業					事務事業コード	01202
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1112	1111			
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法 防災会議条例		
めざす目的成果	備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。				
事業内容	備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理 防災行政無線固定系のデジタル化、子局新設 防災行政無線の維持管理費				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 防災施設、設備の保守点検業務を委託				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	備蓄食料アルファ米(10,800食)、ビスケット(3,000食)を購入 防災行政無線や可搬式ポンプ等の保守点検を実施 防災行政無線デジタル化整備工事を実施					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		87,099	86,263	200,124	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			50	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	75,100	71,800	122,100	
		[ニ]その他	7	1	1	
		[ホ]一般財源	11,992	14,462	77,973	
b 人件費		6,206	6,593	7,757		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			93,305	92,856	207,881	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.85 人	1.00 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	報酬 939千円    職員手当等 129千円    旅費 19千円    需用費 21,077千円 役務費 653千円    委託料 3,025千円    使用料及び賃借料 1,716千円 工事請負費 121,659千円    備品購入費 44,776千円    負担金、補助金及び交付金 6,131千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活動	① 備蓄食糧の購入数	食	13,600 ( 13,800 )	13,600 ( 13,800 )	13,600 ( 13,800 )	13,600 ( 13,800 )
	②		( )	( )	( )	( )
成果	① 災害時の適切な被災者支援	-	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 ( 被災者支援 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 備蓄食料の購入数は目標に対して着実に実施することができ、備蓄食料の備蓄計画数(54,000食)を達成することができた。 また、防災行政無線デジタル化整備工事においては、予定どおりに子局の改修(26基)を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市地域防災計画に基づいた防災対策を引き続き実施するとともに、コロナウイルス感染症の拡大に備えた避難所の環境改善を図っていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和元年台風19号やコロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を推進するため、資機材の充実、マニュアルの見直しなどを継続的に実施していく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	地域防災推進事業					事務事業コード	01203
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1123	1122	1121		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱		
めざす目的成果	自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。				
事業内容	自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進 自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ 地域防災ネットワークの確立 防災に関する補助制度の実施				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		・自治会、町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付 ・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施		

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		・防災フェスティバルの実施(四小) ・地域自主防災活動等事業費補助金の給付(18団体)、消火器設置詰替等事業費補助金の給付(10団体) ・防災士資格取得支援補助金(1名)				
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,626	4,283	10,952	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	6,626	4,283	10,952		
	b 人件費	6,206	6,206	6,981		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	12,832	10,489	17,933		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.80 人	0.80 人	0.90 人		
	会計年度任用職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	報償費 816千円    需用費 374千円 役務費 136千円    委託料 6,200千円 負担金、補助及び交付金 3,426千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 ( 29 )	20 ( 25 )	20 ( 32 )	20 ( 18 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 ( 23 )	20 ( 26 )	20 ( 22 )	20 ( 5 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民等に対し、市が積極的に防災に関する学習の機会を提供することで防災に関する知識や技術を習得し、災害時における被害の軽減を図ることができる。また、自主防災組織が実施する訓練経費や防災資機材等の購入経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上が図られ、災害時における被害を軽減することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、市や自主防災組織が行う防災訓練は大半が見送りとなったが、地域自主防災活動等事業費補助金については、マスクや消毒液等の備蓄を含め、多くの団体に交付し、地域における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域防災力の向上を推進することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・自主防災組織の育成のため、小学校区単位の防災訓練を計画的に実施する。 ・地域防災アドバイザーの活用方法を検討する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	・引き続き、自主防災組織の活動等の充実に努めるとともに、地域防災アドバイザー(防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士等)と協力して地域防災力の向上を図る。				
	・朝霞市における防災の担い手となる団体及び組織並びに支援団体となり得る地域資源が、平時から顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消防水利整備事業					事務事業コード	01209
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1131					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) >	
めざす目的成果	消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。					
事業内容	防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い 消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 消防水利の負担金支払い 消防水利の維持管理					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・消防水利の修繕、土地借上料の支払 ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払 ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		27,136	16,343	14,720	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		27,136	16,343	14,720	
	b 人件費		1,164	1,164	1,164	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,300	17,507	15,884	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	需用費 622千円 役務費 9千円 委託料 105千円 使用料及び賃借料 3,453千円 工事請負費 1,595千円 負担金補助及び交付金 8,936千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 ( 420 )	425 ( 416 )	425 ( 406 )	425 ( 406 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 防火水槽の設置数については土地所有者の相続等の理由により撤去等を行った結果、活動指標を下回っているが、周辺の防火水槽や消火栓を活用することで消防水利の機能を充足していることから、消火活動への支障は生じていない。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:消防活動が円滑にできるよう支援する。 参加と協働:消防活動が円滑にできるよう支援する。 経営的な視点:消防活動が円滑にできるよう支援する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
	<説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	火災発生時に迅速な消火活動を行えるよう防火水槽の保全に努めるとともに、消火栓の設置及び修繕等、適切な維持管理が行えるよう関係各課及び朝霞消防署と調整を図る。			

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)					事務事業コード	01205
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1131					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞地区一部事務組合同規約 地方自治法第284条第2項	
めざす目的成果	消防(救急)行政が適切に運営されている。					
事業内容	一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,289,479	1,287,417	1,305,410	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,289,479	1,287,417	1,305,410		
	b 人件費	1,164	1,164	1,164		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	1,290,643	1,288,581	1,306,574		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 1,305,410千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 負担金支払い	-	負担金支払い ( 負担金支払い )	負担金支払い ( 負担金支払い )	負担金支払い ( 負担金支払い )	負担金支払い ( 負担金支払い )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 消防(救急)行政の運営	-	消防行政運営 ( 消防行政運営 )	消防行政運営 ( 消防行政運営 )	消防行政運営 ( 消防行政運営 )	消防行政運営 ( 消防行政運営 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っている。			
	達成度 (事業の目標は達成したか)			
達成度	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他				
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 負担金を支出することにより、火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等が確実に遂行され、消防力の確保が図られた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。 参加と協働: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。 経営的な視点: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
	<説明>			
	今後の展開方針[課としての判断]			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
引き続き、常備消防と連携し、消防・防災・救急業務等の向上を図る。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消防団運営事業					事務事業コード	01207
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市消防団維持運営費交付要綱	
めざす目的成果	消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。					
事業内容	団員報酬及び団員退職報償金等の支払い 消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理 公務災害補償等の負担金支払い 消防団の資機材及び団員の被服等の購入					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 無線機の保守点検や浄化水槽の維持管理を業者に委託					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・団員報酬の支払い ・詰所の光熱費の支払い ・消防団車両の維持管理 ・無線機の保守点検 ・団員被服の購入					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		26,625	25,889	27,553	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	26,625	25,889	27,553		
	b 人件費	3,103	3,103	3,491		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	29,728	28,992	31,044		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.45 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	報酬 12,657千円 報償費 3,367千円 交際費 10千円 需用費 4,389千円 役務費 553千円 委託料 656千円 負担金、補助及び交付金 5,734千円 公課費 187千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活動	①	消防ポンプ車、無線機の維持管理	-	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)
	②			( )	( )	( )
成果	①	消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 消防団が、円滑で安定的な運営ができるよう消防団員を確保するとともに消防ポンプ車等の設備、資機材を適切に維持管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 消防団員の条例定数に対する充足率は93.5%と高く、また、消防ポンプ車や無線機等の消防団活動に支障をきたすことなく、維持管理することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 参加と協働:消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 経営的な視点:消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 引き続き、消防団員の確保、設備及び資機材の維持管理を行っていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消防団は、火災、集中豪雨、台風時等の災害活動を始め、歳末特別警戒等の出火防止等の啓発活動のほか、地域防災訓練等の指導など、多くの役割を担っている。引き続き、消防団員の確保や設備、資機材等の適切な維持管理に努め、消防団員の活動環境の整備に努める。				

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消防団活動事業					事務事業コード	01206
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) >	
めざす目的成果	火災、水害等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。					
事業内容	火災、水害及びそれらの警戒等の費用弁償の支払い 朝霞市消防出初め式の開催、連合点検への参加					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 費用弁償の支払い及び出初め式の会場の設営委託					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容		費用弁償の支払い				
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,848	9,549	10,979	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		9,848	9,549	10,979	
	b 人件費		3,103	3,103	3,491	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,951	12,652	14,470	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.45 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	旅費 10,814千円 需用費 160千円 役務費 5千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 訓練活動の回数	回	15 ( 32 )	15 ( 39 )	15 ( 30 )	15 ( 3 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 火災、水災時に出勤できない分団数	分団	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の役割がますます重要となっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、例年実施している訓練の大半は見送りとなったが、台風時等の警戒活動のほか、12件の火災に対し233人が出動し、市民の安心・安全に寄与するとともに、歳末特別警戒や火災予防運動等の出火防止の啓発活動を始め、自主防災組織等の地域防災訓練においても指導者として積極的に参加し、地域防災力の向上に貢献した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 参加と協働: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 経営的な視点: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投資資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	災害時に迅速かつ円滑に対応できるよう消防団の体制を維持していくとともに消防団員の確保に努める。 また、消防団員の対応能力の向上を図るとともに、引き続き、地域の防災訓練等に積極的に参加し、地域防災力の向上に努める。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消防団施設等整備事業					事務事業コード	01208
部 名	危機管理室	課 名	危機管理係	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) >	
めざす目的成果	消防団詰所が適切に維持管理されている。					
事業内容	消防団詰所の修繕 消防団詰所等の土地賃借料の支払い 消防団詰所の建て替え					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 消防団詰所の建て替え、修繕及び土地借上料の支払い					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	消防団詰所の修繕 消防団詰所等の土地借上げ料の支払い					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,721	770	748	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	8,721	770	748		
	b 人件費	1,551	1,164	1,164		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	10,272	1,934	1,912		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.15 人	0.15 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	需用費 440千円   使用料及び賃借料 308千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 ( 詰所修繕 )	詰所修繕 ( 詰所修繕 )	詰所修繕 ( 詰所修繕 )	詰所修繕 ( 詰所修繕 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 消防団詰所の機能不全により消防活動に支障をきたす件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動を始め、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、消防団詰所等を適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標について、計画どおりに実施できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:消防団活動が円滑に実施できるよう環境を整えた。 参加と協働:施設の整備にあたっては、消防団と調整し利便性の向上を図った。 経営的な視点:施設整備、車両更新は計画的に行うとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き適切に消防団詰所の維持管理に努めるとともに、老朽化した消防団詰所の建て替えを計画的に実施できるよう検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	空き家対策事業					事務事業コード	03202
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	1212				
事業年度	R	年度	~	R	7
事業類型			<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 空き家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例		
めざす目的成果	増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。				
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法に関すること。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		空き家等実態調査業務委託により、本市における空き家の現状と課題を把握したため、課題に対する効果的な対応ができる取組を進める。

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・管理不全の空き家等の対応をするため、関係課と連携し、現場確認、所有者調査等を行い、所有者等へ空き家等の適正管理を依頼した。 ・国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行った。 ・不動産等の関係団体と覚書を締結し、空き家のワンストップ相談窓口を拡充した。 ・空き家対策を促進するために、空き家バンクの設置に向けた準備を行った。					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		64	12,830	216	
	財源内訳	[イ]国庫支出金		2,759		
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		64	10,071	216		
b 人件費		10,084	10,084	9,696		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,148	22,914	9,912		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人	1.30 人	1.25 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	【需用費】 58千円(消耗品費) 【役務費】 4千円(郵便料) 【委託料】 154千円(電算システム保守点検委託料)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 空き家相談の受付件数	件	( )	20 ( 23 )	20 ( 32 )	20 ( 40 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 空き家相談の解決件数	件	( )	5 ( 8 )	5 ( 9 )	5 ( 12 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 空き家は、年々増加傾向にあり社会問題となっている。所有者による適切な管理が行われていない空き家は、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害など、多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、市による対策の検討が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標ともに目標を達成してしている。 増加する空き家相談への対応は、関係課や建築及び不動産関係団体と連携して、迅速な対応に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:空き家の所有者等へ対応する際は、所有者等の状況をよく聞き、状況に応じた適切な助言や相談窓口等の案内を行った。 参加と協働:建築及び不動産の関係団体と連携して、空き家の所有者が管理等に苦慮している問題の早期解決に努めた。 経営的な視点:市民等からの空き家相談があった際は、関係課と連携するなど迅速な対応に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 空き家は、相談件数の増加とともに所有者不明や相続問題など問題が複雑化している。このため、解決に専門性や時間を要するケースが増えていることから、今後は効果的な解決方法を検討する。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 3 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	空き家の適正管理の更なる推進に向けて、関係各課との連携を密にするとともに、関係団体等とも連携を深め、空き家バンクなどの効果的な解決方法により事業を進められるよう努める。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	防犯対策推進事業					事務事業コード	01210
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1212	1211	5513		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市防犯推進条例、朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱、朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱、朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱、朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱	
めざす目的成果	犯罪発生抑制力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。				
事業内容	防犯街頭キャンペーンの実施 防犯パトロールの実施 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯維持管理費補助金 防犯灯LED化促進事業費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託する。 ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロールの実施 ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・青色防犯パトロールカーを243日運行 ・防犯灯設置工事費補助(14団体)、防犯灯維持管理費補助(65団体)、防犯灯LED化促進事業費補助金(46団体)、防犯活動推進補助(5団体)					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		26,488	27,981	27,561	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		26,488	27,981	27,561		
b 人件費		6,981	6,981	4,266		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		33,469	34,962	31,827		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	0.90 人	0.55 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	報酬 216千円 旅費 65千円 需用費 874千円 役務費 54千円 委託料 6,098千円 負担金、補助及び交付金 20,245千円 公課費 9千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	10 ( 4 )	10 ( 4 )	10 ( 6 )	10 ( 5 )
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	— ( — )	300 ( 301 )	300 ( 329 )	300 ( 311 )
成 果	① 自主防犯パトロール団体数	団体	65 ( 65 )	65 ( 65 )	65 ( 65 )	65 ( 65 )
	② 夜間の照明確保	—	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係づくりが希薄化している。刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。			
	達成度 (事業の目標は達成したか)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 防犯活動推進補助金や防犯灯LED化促進事業費補助金等の各種補助金を自治会・町内会等に交付し、自主防犯活動推進に資することができた。また、朝霞わがまち防犯隊により地域防犯パトロールを実施したことで、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりが進められた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 高齢者等が犯罪にあわないよう努めた。 参加と協働: 市民や事業所と連携し地域の防犯対策に努めた。 経営的な視点: 防犯推進計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 事業内容に応じて、民間委託や自治会町内会等との協働について、検討する。			
	今後の展開方針[課としての判断]			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・今年度策定した第4次防犯推進計画に基づき、実施計画を作成し進捗管理を行う。 ・蛍光防犯灯及び水銀防犯灯をLED化する「防犯灯LED化促進事業」を引き続き実施することで、防犯灯の省エネルギー、長寿命化につなげ、自治会等の負担軽減を図る。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消費生活啓発事業				事務事業コード	02203	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1221				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律	
めざす目的成果	消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。				
事業内容	・広報あさかへ「消費者情報アンテナ」の掲載及び「消費生活センターだより」の掲載。 ・消費生活パネル展の実施。 ・消費者教室の開催。 ・消費生活情報誌「くらしのあかり」の発行(朝霞市・志木市・和光市・新座市の4市共同事業)。 ・悪質な電話勧誘販売等の被害防止。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働
	<input type="checkbox"/> 補助金交付				
	消費者の自立を支援するため、自ら主体的に学習できるような啓発を行う。 消費者トラブルの未然防止の啓発など消費者に必要な情報の提供を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・「消費者情報アンテナ」の広報掲載(3回) ・「消費生活センターだより」の広報掲載(6回) ・啓発パンフレット等の配布 ・中学校での消費者教室(朝霞第一中学校2年生を対象) ・消費生活情報誌「くらしのあかり」の発行 ・消費生活パネル展の開催(図書館、わくわくどーむ等) ・通話録音装置の貸与					
単位:千円		H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]	1,463	1,493	1,374		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	237	530	661	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	1,226	963	713			
b 人件費	7,757	7,292	5,430			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)	9,220	8,785	6,804			
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.00 人	0.94 人	0.70 人		
	会計年度任用職員等(時間)	時間	78 時間	510 時間		
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	・報償費 31千円 ・旅費 11千円 ・需用費 1,332千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 広報あさかへの「消費者情報アンテナ」の掲載回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 3 )	2 ( 3 )
	② 通信講座使用テキスト冊数	冊	4 ( 4 )	4 ( 4 )	4 ( 4 )	4 ( 0 )
成 果	① 通信講座受講者数	人	320 ( 336 )	350 ( 344 )	350 ( 342 )	350 ( 0 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費者基本法に啓発活動及び教育の推進が規定されている。また、これまで高齢者の消費者トラブルが多かったが、来年度から成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年層の消費者トラブルの増加が懸念される。消費者トラブル未然防止の観点から幅広い世代に対し、消費者教育や啓発活動を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標とも達成できた。また、令和2年度より朝霞市・志木市・和光市・新座市の4市で実施していた消費生活通信講座の事業が中止となり、新たに消費生活情報誌「くらしのあかり」を発行した。そのため、活動目標、成果目標の実績見込値は0となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民の消費者トラブルの未然防止等、問題解決の支援ができるように広報あさかや市ホームページなどで周知に努めた。 参加と協働:市民が安心・安全な消費生活を営めるよう地域体制の構築について検討した。 経営的な視点:市民に消費者として必要な情報及び教育の機会を効果的に提供した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 18歳への成年年齢の引き下げを見据え、高齢者中心の啓発活動から若年者層に対しても啓発活動や消費者教育を行っていく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 3 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消費者トラブルの最新事例や未然に防ぐための対処方法等を広報あさかや市ホームページ等による掲載するほか、パネル展や消費者教室の開催などを通して、啓発活動に努めていく。また、中学校における消費者教室では、中学生にアンケート調査したところ好評だったことから、より多くの中学校で実施できるよう努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	消費生活相談事業				事務事業コード	02202	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1222	1221		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 消費者基本法、消費者安全法、朝霞市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、朝霞市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則	
めざす目的成果	消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができる。			
事業内容	消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 4名いる消費生活相談員のうち、常時2名が相談にあたる。相談時間は開庁日の午前10時～正午、午後1時～4時			

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で「消費生活相談」を実施。 相談件数:817件(1月末現在)					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,112	6,920	8,624	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	1,402	1,617	2,734	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,710	5,303	5,890		
	b 人件費	7,757	8,610	4,654		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	14,869	15,530	13,278		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.11 人	0.60 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	245 時間	850 時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	・報酬 7,810千円    ・報償費 240千円    ・旅費 405千円    ・需用費 45千円    ・役務費 92千円 ・負担金、補助及び交付金 32千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 消費生活相談開設日数	日	244 ( 244 )	244 ( 244 )	240 ( 241 )	243 ( 243 )
	② 1日あたりの相談員人数	人	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )
成 果	① 消費生活相談件数	件	621 ( 760 )	800 ( 799 )	810 ( 824 )	820 ( 980 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費者トラブルが起きた際、消費者と事業者との間には、情報量や交渉力の差があり、消費者個人でトラブルの解決をすることはなかなか困難である。そこで消費者安全法で消費生活相談等の事務の実施、消費生活センターの設置に努めることが規定されている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標ともに達成することができた。特に今年度は、新型コロナウイルス関連のトラブルや定期購入のトラブルなど、消費生活相談の件数が大幅に増加した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民に対して複雑化・多様化した消費者トラブルの問題解決の支援ができるように消費生活相談員のスキルアップに努めた。 参加と協働: 消費者トラブルに遭った時の相談窓口として、消費生活センターを開設した。 経営的な視点: 相談状況を踏まえ、相談時間等を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費生活相談は年々増加傾向にあり、複雑化・多様化する消費者トラブルの相談窓口として消費生活センターの必要性は今後ますます大きくなると思われる。そのために、消費生活相談員の研修参加支援等、消費生活相談員のスキルアップが必要である。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消費者トラブルに遭った時の相談窓口として消費生活センターの必要性は大きくなる。複雑化・多様化する消費者トラブルに対応できるよう、研修参加の支援やアドバイザー・弁護士の活用により消費生活相談員のスキルアップに努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	斎場管理運営事業				事務事業コード	01208	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1231				
事業年度	H 9 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市斎場設置及び管理条例 朝霞市斎場設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。				
事業内容	指定管理者を指定して、斎場の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務 施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・指定期間/平成29年4月1日~令和4年3月31日(4年目) ・指定管理/公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		43,989	37,350	39,178	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	43,989	37,350	26,368	
	[ホ]一般財源			12,810		
	b 人件費	3,879	5,430	3,879		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	47,868	42,780	43,057		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.70 人	0.50 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	・役務費 66千円 ・委託料(指定管理料) 36,550千円 ・使用料及び賃借料 2,562千円 ※千円未満端数処理					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活 動	① 開所日数	日	362 ( 362 )	362 ( 362 )	363 ( 363 )	362 ( 362 )
	②		( )	( )	( )	( )
成 果	① 利用率	%	70.1 ( 62.4 )	72.1 ( 57.3 )	74.1 ( 56.7 )	76.1 ( 35.2 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・斎場は、葬祭を目的として、市が設置した公の施設であり、公共性が高い施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が例年より大幅に低下したが、市民が安心して利用できるよう消毒や清掃、換気などを徹底するとともに、大人数での会食の自粛など、葬儀社等と連携を図りながら運営を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:ユニバーサルデザイン対応や環境負荷軽減対応などを適宜実施した。 参加と協働:利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点:予防保全及び計画的な大規模改修による長寿命化を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・施設や設備の老朽化が確認されており、このような状況の下、平成29年度より、指定管理者が修繕を実施できる額が130万円まで可能となり、指定管理者の裁量で柔軟に対応できているため、今後も市と指定管理者で連携して適切に維持管理していくことが重要となる。また、公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、予防保全への転換や長寿命化に取り組む必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、予防保全への転換や施設の長寿命化など、今後の斎場の施設全般の管理運営について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:R2年度実施事務事業)

R3年度(2021年度)評価

事務事業名	市民葬事業					事務事業コード	03201
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	1231					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 市民葬規則	
めざす目的成果	高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。 また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。					
事業内容	市は、業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。 市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬の場合は10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。 また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 葬儀社は市民からの申請により市の定める仕様に基づき葬儀を行う。 葬儀社からの報告に基づき費用の一部20,000円(直葬の場合は10,000円)を葬儀社に支払う。 市民の死亡届に際し、「おくやみ状」を渡す。					

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	委託葬祭業者 31社 市民葬申請 254件(うち直葬63件) 委託料支出 20,000円×191件=3,820,000円 10,000円×63件= 630,000円					
		単位:千円	H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,593	6,148	6,608	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	6,593	6,148	6,608		
	b 人件費	4,266	6,593	6,593		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	10,859	12,741	13,201		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.85 人	0.85 人	
	会計年度任用職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R2年度決算見込)の執行内訳	消耗品費 9千円、印刷製本費 289千円、市民葬委託料 6,310千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績)	R2目標・計画 (R2実績見込)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 ( 331 )	350 ( 340 )	350 ( 316 )	350 ( 350 )
	②		( )	( )	( )	( )
成果	① 市民葬利用率(利用件数/死亡件数)	%	50 ( 33 )	50 ( 34 )	50 ( 31 )	50 ( 35 )
	②		( )	( )	( )	( )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 現在の経済状況の中にあつては本事業の役割も大きく、廃止等の場合はその影響も比例するものと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 葬儀に対する考え方が多様化しているが、利用は毎年一定の件数がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:哀悼の意が市民に伝わるよう配慮した窓口対応をした。 参加と協働:分かりやすいパンフレットを作成するなどホームページを含め周知を図った。 経営的な視点:葬儀の傾向など状況を確認しながら、市民葬事業を進めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
	<説明> 平成26年度より事業内容を見直し実施してきたが、内容を検証するとともに他市の状況などを調査研究していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R3年度で休止・廃止 <input type="checkbox"/> R4年度で休止・廃止 ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で民営化 <input type="checkbox"/> R3年度で民営化 <input type="checkbox"/> R4年度で民営化 ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で移譲 <input type="checkbox"/> R3年度で移譲 <input type="checkbox"/> R4年度で移譲 ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R2年度で終了 <input type="checkbox"/> R3年度で終了 <input type="checkbox"/> R4年度で終了 )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成26年度に直葬を対象に加え事業の内容等を見直し実施してきたが、少子高齢化や核家族化など生活スタイルの変化に伴い葬儀の形態も多様化してきていることから、事業内容を検証するとともに、他市の状況などを調査研究していく。		